



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 スカパー J S A T 株式会社 上場取引所 東証第一部
(J S A T 株式会社分) 本社所在都道府県 東京都

(U R L http://www.skyperfectjsat.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 仁藤 雅夫

問合せ先責任者 J S A T 株式会社

役職名 取締役企画管理本部長 氏名 飯塚 洋一 T E L (03) 5219 - 7774

定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日

配当支払開始予定日 平成19年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	38,770	11.8	10,599	302.0	10,607	359.4	6,260	-
18年3月期	43,952	1.0	2,636	67.3	2,309	69.3	7,928	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	17,639	95	16,416	47	7.4	6.4	27.3
18年3月期	22,320	52	-	-	9.1	1.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 437百万円 18年3月期 447百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	163,470		86,813		53.0	244,026	80
18年3月期	169,733		82,888		48.8	233,559	08

(参考) 自己資本 19年3月期 86,603百万円 18年3月期 -

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円
19年3月期	20,070		10,568		9,076		4,394
18年3月期	22,310		33,902		12,606		3,966

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	3,000	00	3,000	00	6,000	00	2,129	-	2.4
19年3月期	3,000	00	3,000	00	6,000	00	2,129	34.0	2.5

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 0社 除外 0社

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年3月期	356,418株	18年3月期	356,418株
期末自己株式数	19年3月期	1,525株	18年3月期	1,525株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	34,654	13.6	9,501	150.9	10,011	140.1	4,991	-
18年3月期	40,123	3.6	3,786	61.2	4,169	56.2	9,320	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	14,063	96	13,088	51
18年3月期	26,240	10	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	151,441		86,003		56.8	243,307	72	
18年3月期	164,653		83,585		50.8	235,522	66	

（参考）自己資本 19年3月期 85,993百万円 18年3月期 -

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が良好に推移している中、設備投資の増加や堅調な輸出産業に牽引され、安定的に推移しましたが、長期にわたる原油価格の上昇や個人消費の伸び悩み、米国および中国等海外景気の減速懸念により、世界経済が緩やかな調整局面を迎える可能性も否めません。衛星通信・放送業界につきましては、ワンセグ放送の開始等による携帯端末の高度化・メディア化、光ファイバー網の拡大によるブロードバンド（高速大容量）サービスの普及や次世代通信網であるNGN（Next Generation Network）インフラ等の台頭などを背景に、通信・放送の事業グループ化の進展など、環境はめまぐるしい変化を続けております。

このような環境下、当社は、当社を中核として、㈱衛星ネットワーク、JSAT International Inc.の2社を連結子会社とし、㈱ペイ・パー・ビュー・ジャパン、Horizons Satellite Holdings LLC、㈱スカパー・マーケティングの3社を持分法適用関連会社として企業集団を形成し（以下「当社グループ」）、通信衛星を核とした「放送デジタル化支援」、「グローバルビジネスの拡大」、「移動体サービスの展開」ならびに「公共関連市場」向けサービスに注力し、積極的な営業活動を推進して参りました。当連結会計年度においては大型最新鋭通信衛星「CSAT-5A」および「CSAT-3A」の打ち上げ成功ならびにサービス開始により、既存の通信衛星の後継機として国内通信・移動体通信、放送サービスの顧客基盤を維持したことに加え、ハワイ、オセアニア、アジア諸国を対象にグローバルサービスを強化・拡大いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、38,770百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。これは、北米・ハワイをカバーする通信衛星Horizons-1のサービス拡大による米国子会社JSAT International Inc.の収益増加並びにSバンドを利用した移動体向けサービス開始の一方で、一部大口顧客の契約満了および継続利用の減少に加え、その他一部顧客の利用縮小・解約が発生したことによるものです。当社のサービス別の営業収益の概況は次のとおりです。

・ネットワーク関連サービス

ネットワーク関連サービスは政府機関・公共団体、企業内通信、国際データ通信、移動体通信等の通信ユーザ向けサービスです。通信衛星Horizons-1のサービスの拡大による米国子会社JSAT International Inc.の収益が増加および㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ向け移動体サービスの開始があった一方で、その他NTTグループ（エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱、東日本電信電話㈱及び西日本電信電話㈱）との契約満了及び継続利用の減少ならびに一部顧客の利用縮小・解約がありました結果、ネットワーク関連サービスによる営業収益は、12,523百万円（前連結会計年度比22.1%減）となりました。

・映像関連サービス

映像関連サービスは、委託放送事業者、国際・国内放送用映像伝送等の放送会社向けサービスです。当連結会計年度において、主にCSデジタル放送サービスに係る利用約款の変更等により、映像関連サービスによる営業収益は、25,759百万円（前連結会計年度5.1%減）となりました。

サービス別連結営業収益の推移

（単位：百万円）

区分	第21期 （平成17年3月期）	第22期 （平成18年3月期）	第23期 （平成19年3月期）
ネットワーク関連サービス	15,951	16,076	12,523
映像関連サービス	27,831	27,152	25,759
その他	605	723	488
合計	44,388	43,952	38,770

営業原価は、前連結会計年度と比べ13,550百万円減の20,083百万円となりました。これは、前連結会計年度には通信衛星の減価償却の耐用年数を燃料寿命によるものから燃料寿命と設計寿命のいずれか短い方を選択することに変更したことにより追加の減価償却費を計上したことおよび前連結会計年度に償却終了した通信衛星の代替機の減価償却の開始が当連結会計年度の中途からとなったことにより総額で10,845百万円減少したことが主な要因です。

営業利益は、前連結会計年度と比べ7,962百万円増の10,599百万円となりました。これは前述の営業原価の減少による営業総利益の増加、並びに、前連結会計年度において譲渡した連結子会社に関する販売費及び一般管理費が減少

したことが主な要因です。

経常利益は、前連結会計年度に比べ8,298百万円増の10,607百万円となりました。営業外収益の主なものは受取利息820百万円、受取配当金224百万円、為替差益184百万円であり、営業外費用の主なものは支払利息899百万円、持分法による投資損失437百万円であります。

当期純利益は、特別損失として本社移転費用引当金繰入553百万円を計上したこと等により、6,260百万円となりました。

連結業績の推移

(単位：百万円)

区分	第21期 (平成17年3月期)	第22期 (平成18年3月期)	第23期 (平成19年3月期)
営業収益	44,388	43,952	38,770
営業利益	8,063	2,636	10,599
経常利益	7,512	2,309	10,607
当期純利益(損失)	4,077	7,928	6,260
1株当たり当期純利益 (損失)(円)	11,223.68	22,320.52	17,639.95
E B I T D A	24,974	19,219	20,894
E B I T D A マージン	56.3%	43.7%	53.9%

(注1) 当社ではE B I T D Aを、当期純利益に支払利息、法人税等、減価償却費等の償却費、減損損失を加算した数値として算出しております。

(注2) E B I T D A マージンは営業収益に対するE B I T D Aの比率です。

【四半期毎のサービス別営業収益推移(連結)】

(単位：百万円)

区分	第22期 (平成18年3月期) 1月～3月	第23期 (平成19年3月期) 4月～6月	第23期 (平成19年3月期) 7月～9月	第23期 (平成19年3月期) 10月～12月	第23期 (平成19年3月期) 1月～3月
ネットワーク関連サービス	3,878	2,503	2,884	3,003	4,130
映像関連サービス	7,291	6,501	6,438	6,224	6,595
その他	247	104	111	138	133
合計	11,416	9,109	9,434	9,366	10,859

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ6,263百万円減の163,470百万円となっております。少数株主持分を含めた純資産は3,925百万円増の86,813百万円となり自己資本比率は53.0%と前連結会計年度末に比べ4.2ポイント増加しました。純資産増加の主な要因は、当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加です。負債総額は76,656百万円と10,003百万円減少しました。これは主に、社債の償還を行ったことによるものです。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの詳細は以下のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,240百万円減の20,070百万円の収入となりました。これは営業収益が減少した一方で、法人税等の支払額が1,617百万円減少したことが主な要因です。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ23,333百万円減の10,568百万円となりました。通信衛星及び通信衛星関連設備の調達等の設備投資に使用したキャッシュ・フローが18,157百万円、事業投資に使用したキャッシュ・フローが6,526百万円であった一方、投資有価証券の売却及び償還による収入13,699百万円がありました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,076百万円の支出となりました。社債の償還による支出20,000百万円（当社保有分408百万円）、借入金の返済による支出7,575百万円、配当金の支払による支出2,116百万円等があった一方で、借入による収入20,207百万円によるものです。

要約連結キャッシュ・フロー計算書の推移

（単位：百万円）

区分	第21期 (平成17年3月期)	第22期 (平成18年3月期)	第23期 (平成19年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,298	22,310	20,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,790	33,902	10,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,871	12,606	9,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	79	2
現金及び現金同等物の増加額	638	1,094	428
現金及び現金同等物の期首残高	2,233	2,871	3,966
現金及び現金同等物の期末残高	2,871	3,966	4,394

【四半期毎の要約連結キャッシュ・フロー計算書の推移】

（単位：百万円）

区分	第22期 (平成18年3月期) 1月～3月	第23期 (平成19年3月期) 4月～6月	第23期 (平成19年3月期) 7月～9月	第23期 (平成19年3月期) 10月～12月	第23期 (平成19年3月期) 1月～3月
営業活動による キャッシュ・フロー	4,199	8,727	4,073	5,842	1,427
投資活動による キャッシュ・フロー	10,781	8,410	7,435	8,246	13,523
財務活動による キャッシュ・フロー	7,704	569	1,583	3,964	15,194
現金及び現金同等物に係る 換算差額	15	5	2	9	1
現金及び現金同等物の 増加（減少）額	1,137	880	1,781	1,571	241
現金及び現金同等物の 期首残高	2,828	3,966	4,846	3,065	4,636
現金及び現金同等物の 期末残高	3,966	4,846	3,065	4,636	4,394

キャッシュ・フロー指標

区分	第21期 (平成17年3月期)	第22期 (平成18年3月期)	第23期 (平成19年3月期)
自己資本比率(%)	57.7	48.8	53.0
時価ベースの自己資本比率(%)	72.2	66.1	59.7
債務償還年数(年)	1.5	2.3	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.5	49.4	26.4

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

(1) 通信衛星の運用、調達等に係るリスク

当社グループの保有する通信衛星の機能不全や運用能力低下の可能性について

当社グループが保有する通信衛星は10年から15年と比較的長期にわたって使用されますが、軌道上で運行する通信衛星の修理を行うことが不可能であることから、製造上の瑕疵、欠陥部品、静電気あらし、隕石等との衝突、過度の燃料消費、衛星管制上又は運行上の不具合その他の要因による機能不全又は運用能力低下の可能性があり、利用予定期間にわたる衛星の運行については何らの保証もなすことができません。

当社グループは、軌道上で運行する通信衛星によってその収益のほぼ全部を生み出していることから、通信衛星の機能不全や運用能力低下は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは現在、緊急時専用に予備の通信衛星1機を軌道上に保有しておりますが、本予備衛星は問題の発生した通信衛星の能力を完全に代替することはできず、また技術上の理由から通信衛星JCSAT-110並びに通信衛星JCSAT-5Aに搭載されている一部のトランスポンダに対するバックアップ機能を有しておりません。不具合が生じた場合、対象衛星の軌道位置に予備衛星を再配置するためには1週間以上の期間を要します。また、再配置による燃料消費は、当該予備衛星の耐用年数を短縮することがあります。さらに、通常当該予備衛星1機では、他の2機以上の衛星の機能を代替することはできません。従って、衛星群は、予備衛星が問題の生じた通信衛星の代替として用いられている期間中、後継の衛星が打ち上げられるまでは緊急事態をバックアップする衛星を有しないこととなります。

通信衛星の投資額が多額であることと為替変動の影響について

通信衛星の調達には多額の資金を要し、当社グループが所有する通信衛星の取得価額は1機あたり約200～300億円であります。取得価額には、衛星本体費用、打ち上げロケットによる衛星打ち上げ費用及び打ち上げ危険担保保険等が含まれます。将来の通信衛星の調達にかかるコストは、衛星の仕様、保険マーケットの状況等により予定している支出額を超過する可能性があります。

また、通信衛星の取得代金や打ち上げに関して当社が負担する費用は米ドル建てが一般的となっております。従って、対円の米ドル価値が上昇すれば、当社が今後負担する衛星の製造及び打ち上げ費用は増加することとなり、投資採算に影響を及ぼす可能性があります。

将来の衛星製造・打ち上げの費用超過による遅延又は不能となるリスクについて

当社グループは、継続的に衛星通信サービスを維持・拡大するため、効率的に通信衛星を調達し打ち上げる必要があります。

通信衛星は、その製造及び打ち上げに際して多大なリスクを負っております。かかるリスクとは、製造遅延、打ち上げの失敗、商業上適切な運営を妨害する破壊や損傷、不正確な軌道配置等であります。当社グループは、これまでは保有する通信衛星の打ち上げに失敗した経験を有しないものの、今後も失敗なく、打ち上げることができるという保証はありません。また、衛星の打ち上げは気象条件に大きく左右されますが、打ち上げ可能時期は予め定められており、天候不順等によって、当初の打ち上げ可能時期までに打ち上げられなかった場合は、改めて打ち上げ準備をし直さなくてはならないため、打ち上げ時期が大幅に遅れる可能性があります。

製造業者への発注から衛星の打ち上げ、運行までに必要な期間は約2年～3年です。当社グループは通常、衛星の耐久年限であると予測する時点の少なくとも2年前には、後継衛星の製造を発注いたしております。衛星通信事業者の中には、打ち上げの失敗その他の遅延に備えてさらに早い時期に衛星の発注を行う事業者もありますが、当社グループは予備衛星を保有しているため、通常このような予防策を講じておりません。従って、何らかの事由により遅延が生じた場合にかかる衛星を予備衛星が全面的にバックアップできない場合、当社グループは利益の喪失及び既存もしくは潜在的な利用者の競合他社への流出による競争上又は戦略上の優位性の喪失という形で、その事業に多大な悪影響を被る可能性があります。

当社グループは、衛星の製造及び打ち上げを他の事業者に委託しております。衛星の製造業者及び打ち上げ受注会社の数は世界的にも限定されているため、将来の必要時点までに衛星を製造させるように発注できず、あるいは予定している時点において衛星を打ち上げることができない場合があります。また、予定されている衛星の製造又は打ち上げが製造業者又は打ち上げ受注会社の技術上その他の問題によって遅延した場合、かかる衛星の製造又は打ち上げを他の製造業者又は打ち上げ受注会社に委託することは極めて困難であります。当社グループは、金額の上限はあるものの、製造業者より、製造遅延及び設計、資材又は技量上の瑕疵に係る保証を受けております。一方、当社グループが委託する打ち上げ受注会社は、通常は遅延の責任を負わないこととなっております。

当社グループは、衛星の製造期間中に設計上あるいは費用超過その他の要因によって生じた予定外の支出を負担することがあります。当社グループが製造業者との間に締結する契約のすべてにおいて、衛星を合意された仕様で、かつ従前に決定された費用の範囲内で製造するよう製造業者に要求しております。但し、かかる固定費用には、当社グループの要請による発注内容の変更等から生じた追加費用は含まれておりません。

衛星への保険付保は困難かつ高額であり、全面的なリスク填補が不可能であることについて

当社グループは、衛星について打ち上げ時及び軌道上における運行時の2種類の保険契約を締結しております。打ち上げ危険担保保険は、軌道上における初期段階の保証を含んでおり、打ち上げロケットの点火時点から、通常1年間有効となっております。この打ち上げ保険は、衛星の全部又は一部が損傷を受けた際に、衛星の交換、その他修復に必要な費用を填補するものでありますが、打ち上げ受注会社の責めに帰すべき損失は填補しないなど、損傷の原因その他の各種要因によっては、当社グループが代替衛星を製造し、打ち上げに要する費用の全額を補償できないことがあります。衛星が打ち上げロケットの不具合によって損壊したり、あるいは機能が低減した場合、打ち上げ受注業者は損失の程度に比例して費用の全部または一部を返還するか、あるいは、衛星が全面的に損壊した場合には、無償で代替衛星の打ち上げをおこなう義務を負います。保険契約の付保の範囲であっても、逸失利益その他の付随的な損失の全てを保険金で賄うことはできないため、当社グループは損失を全面的に填補されるわけではありません。今後製造される衛星についても、当社の希望どおりの条件の打ち上げ保険を付保できるとは限りません。

当社グループは、打ち上げた衛星のそれぞれについて軌道上危険担保保険契約を締結しております。この保険は、打ち上げ保険が期間満了となった後に効力を生じます。かかる軌道上保険は、衛星の交換費用ではなく帳簿価額を基準とした制限付きの付保となります。さらにこの保険は、衛星の技術上の機能不全に起因して当社が負う第三者賠償責任や営業上の障害（特に、マーケット・シェアの低下、収益の喪失及び偶発的派生的損害を含む。）については填補しません。軌道上保険は通常1年毎に更新されますが、長期にわたる軌道上保険を当社グループが希望するとおりの条件で更新・締結できるとは限りません。

当社グループの保険証券は、以下に起因する損失を填補いたしません。

- ・ 戦争又は暴動
- ・ 衛星を標的とする核兵器、レーザー兵器又は指向エネルギー装置
- ・ 政府による押収
- ・ 核反応又は放射線
- ・ 無線周波数の妨害（但し物理的な損害を除く。）
- ・ 当社又はその下請業者の故意又は計画的不履行

なお、通信衛星 JCSAT-1B につきましては、前連結会計年度において減損を行い簿価が低下したため衛星軌道上保険の填補範囲より除外しております。

(2) 事業に係わる法的規制について

当社グループの事業は、国内外において衛星の打ち上げ、運行及び商業利用に対して適用される現行の制度を変更するような法令等が新たに制定されることにより悪影響を被る可能性があります。当社グループは適用法令に基づき重大な妨げのない状態で事業を行っておりますが、現行の法令が将来においても引き続き適用されるという保証はなく、またこれらに対して当社が悪影響を被るか、又は既存の事業の一定分野の停止を要求するような変更がなされないという保証もありません。

当社は、電気通信事業者であり、衛星通信専用サービスや衛星デジタル配信サービス等を提供しております。また、電気通信役務利用放送法に基づく電気通信役務利用放送事業者に対しては、衛星役務利用放送専用サービスや衛星音声放送専用サービス等を提供しております。さらに、電気通信事業に附帯関連する事業として、衛星デジタル多チャンネル放送サービス及び JCSAT-110 デジタル放送サービスの受託放送事業等を行っております。

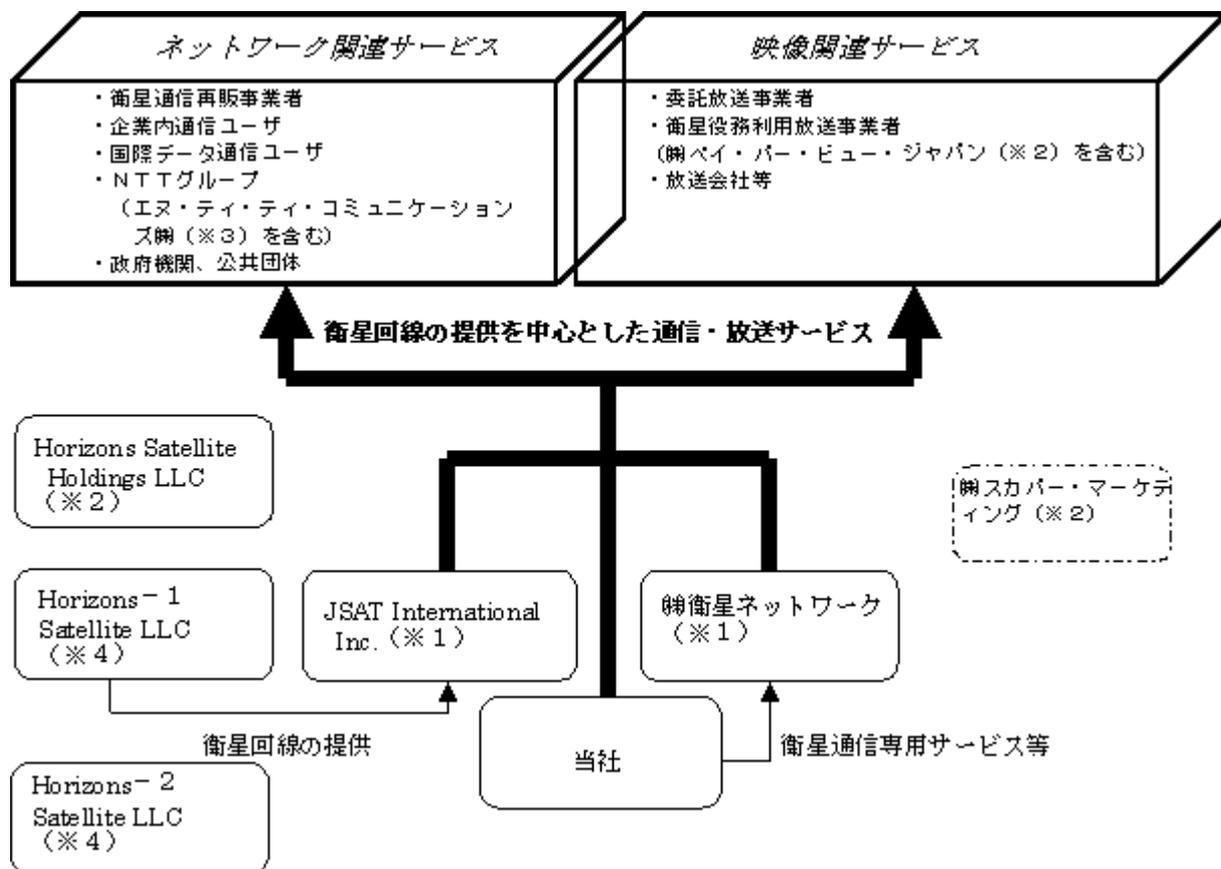
電気通信事業については、電気通信事業法及び電波法による規制を受け、受託放送事業は放送法及び電波法による規制を受けております。両事業とも総務省が当社の監督を行っております。受託放送役務に関する料金及び提供条件については、総務大臣への事前届出制となっております。

将来これらの法令の改正や、新たな法令規制が制定され、当社の事業に適用された場合、当社の事業はその制約を受けることとなります。また、当社が当社の事業を継続するためには、これらの法令に基づく許認可等を取得、維持する必要があります。

(3) 外国人株主の所有規制に基づく外国人等への株式譲渡の制限について

当社は電波法に基づき無線免許局を付与されており、かかる無線局免許は、株式に付与される議決権の3分の1以上を外国人株主が保有する場合には取り消されます。そのため当社の定款には、議決権総数の3分の1以上が外国人等によって所有されることとなる場合には、株主名簿への外国人の氏名及び住所の登録を拒否する旨が規定されています。また放送法により、外国人による議決権の保有が15%以上となる場合には、かかる割合を公告することが要求されています。

2. 企業集団の状況



1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

3 その他の関係会社

4 Horizons Satellite Holdings LLCの連結子会社

関係会社の状況は次のとおりであります。

(子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
(株)衛星ネットワ ーク	東京都港区	1,600	電気通信事 業	92.0	-	5	-	当社衛星通信 回線の再販等
JSAT International Inc.	米国デラウ エア州	25 (百万USドル)	北米での衛 星回線販売	100.0	-	4	通信衛星取得 資金の貸付	-

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
(株)ベイ・パー・ ビュー・ジャパン	東京都 渋谷区	2,500	衛星役務利 用放送事業	20.0	-	2	-	当社衛星通 信回線の利 用
Horizons Satellite Holdings LLC	米国デラ ウェア州	0 (百万USドル)	通信衛星会 社の持株会 社	50.0	1	-	-	-
(株)スカパー・マーケ ティング	東京都 渋谷区	480	衛星放送受 信機器のレ ンタルサー ビス	49.0	-	4	短期事業資 金の貸付	-

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引
					関係会社役 員(名)	関係会社従 業員(名)	
エヌ・ティ・テ ィ・コミュニケ ーションズ(株)	東京都 千代田区	211,650	電気通信事業	17.7 (注1)	-	-	当社衛星通信 回線の利用

(注1) 議決権の被所有割合は、発行済株式総数356,418株より自己株式1,525.5株、端株1.5株、及び証券保管振替機
構名義株式14株を控除して求めた議決権総数354,877個に対する割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会性の高いインフラストラクチャーである衛星を保有し、この資産を通じて付加価値の高い様々なサービスを創造し提供していくとの企業理念に基づき、当社の経営に係わるすべてのステークホルダーから信頼され、且つ、存在価値を認められる企業を目指し努力を続けております。

また、当社グループは、コーポレートスローガン「JSAT, Creating Satellite Solutions」のもと、当社グループのコアコンピタンスを衛星・映像ソリューション提供力及び放送・通信融合ソリューション提供力と定め、コアコンピタンスを活かしたお客様のビジネス発展への貢献を実現し、企業価値の増大を図って参ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フローの増大による企業価値向上を目指しており、その指標としてEBITDA（当期純利益に支払利息、法人税等、減価償却費等の償却費、減損損失を加算した数値）を重視し、同時にROE（株主資本利益率）の向上を目標としております。

通信業界における国際間企業比較はEBITDAによるものが一般的であり、キャッシュ・フロー重視の観点よりこれを経営の指標としているものです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

通信、放送分野において、光ファイバー網の拡大によるブロードバンド（高速大容量）サービスの普及や次世代通信網の出現、携帯通信端末のメディア化など、通信・放送の融合が急速な速さで進む一方、事業者間の競争も激化しております。このような状況下、当社は㈱スカパーフェクト・コミュニケーションズ（以下「スカパーフェクトTV」）と株式移転による持株会社「スカパーJSAT㈱」を設立しました。スカパーJSAT㈱では、両社の経営資源を統合し、日本における有料多チャンネル放送の更なる市場拡大及び国内外の衛星通信・衛星放送インフラの更なる発展を図るとともに、通信・放送の融合を見据えた総合的な事業の拡大と経営の効率化を通じて、企業価値を最大限に高めることを目指してまいります。当社としましても、衛星の優位性を活かした通信・放送サービスの強化をはかると共に、衛星周辺領域での新規事業を開発していく創造性を発揮しスカパーJSAT㈱、スカパーフェクトTVグループ、当社グループ全体の発展に向け邁進して参ります。

重点市場と致しましては、「放送/多チャンネルサービス」、「グローバルビジネスの拡大」、「移動体サービスの展開」に「公共関連市場」を加え、戦略的営業展開を図って参ります。

映像・放送分野におきましては、通信衛星「CSAT-3」の後継機として平成18年9月より運用開始した通信衛星「CSAT-3A」をフリートに加え、安定性及び信頼性の確保に努めると共に、CS放送向けサービス（DTH市場）、映像のハイビジョン化関連市場対しても、積極的に地上系と組み合わせたハイブリッドネットワーク等の衛星ソリューションの提供を図って参ります。

グローバルビジネス分野におきましては、平成16年1月のサービス開始以来、順調に推移しております北米・ハワイをカバーするJSAT International Inc.とIntelsat社（本社：英領パミュダ、以下「Intelsat」）の共同保有の通信衛星Horizons-1によるサービスに加え、平成20年3月期には、2機めの通信衛星Horizons-2の打ち上げを予定しており、北米での更なる営業展開を進めて参ります。また、アジア地域においても、増加する通信需要に応えるため、パートナーリングの展開を図り付加価値の高いサービスを提供しております。

移動体サービス分野におきましては、Intelsatとの間で、平成21年からの運用を予定している新衛星Intelsat 15 (IS-15)に搭載する中継器を区分所有することで合意致しました。当社が搭載する中継器を利用することにより、インド洋を主とする地域の沿岸諸国や海洋と日本との間で直接ブロードバンド通信を実現することができます。これにより、今までの陸上を中心としたKu通信サービスに加え、船舶等の移動体における6Mbps程度の双方向通信が可能となることによる、海上船舶と地上間の大容量データの高速送受信、船舶運航診断システム運用・航海解析システム等の運行情報の交換等、海運各社や政府機関での利用が期待できます。

公共関連市場は、衛星の特性である耐災害性、広域性、同報性の強みを活かしたソリューション提供が可能な領域です。国内外を問わず広く営業推進を行って参ります。

コスト削減と効率化の施策としては、8軌道9機体制の衛星フリートの最適化、横浜衛星管制センター及びその他サービス用地上設備の最適化、衛星軌道上保険の見直しに取り組んで参ります。特に、寿命末期の一部の通信衛星につきましては、衛星軌道上保険の付保を行わないこととしております。

(4) 会社の対処すべき課題

・当社は、日本における有料多チャンネル放送の更なる市場拡大及び国内外の衛星通信・衛星放送インフラの更なる発展のため、スカイパーフェクTVと経営資源を統合し、経営の効率化及びシナジー効果の発現により企業価値を最大限に高めることを目的として、経営統合することで基本合意致しました。平成19年1月に共同株式移転計画を作成し共同株式移転契約を締結した後、同年2月に臨時株主総会を開催し、株主様の御承認をいただき、関係官庁の確認等必要な手続を経ることを前提として同年4月2日に両社の完全親会社となる持株会社を設立いたしました。また、それに伴い、より柔軟且つ効率的なグループ経営を目指す方針のもと、当社とスカイパーフェクTVは、(株)スカパー・マーケティング(当社の出資比率49%)の事業をスカイパーフェクTVに対し全部譲渡を行った後、平成19年6月に解散する方針を決定いたしました。

当面の最重要課題は、この経営統合を円滑に実現することにあります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

通信衛星JCSAT-5Aの打ち上げ

当社は、平成18年4月13日、通信衛星9号機の打ち上げを行ない、無事に成功いたしました。当該衛星は、東経132度においてN-STARaの後継機として同年6月8日に正式引き渡しを完了し、JCSAT-5Aと命名され、運用を開始致しました。

通信衛星JCSAT-3Aの打ち上げ

当社は、平成18年8月12日、通信衛星10号機の打ち上げを行ない、無事に成功いたしました。当該衛星は、東経128度においてJCSAT-3の後継機として同年9月25日に正式引き渡しを完了し、JCSAT-3Aと命名され、運用を開始致しました。

JSAT株式会社第1回ユーロ円転換社債の償還

当社は、平成19年3月30日に「第1回ユーロ円転換社債」20,000百万円(当社保有分408百万円)の償還を行いました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,084,384		4,873,689		
2. 売掛金		2,509,137		2,606,808		
3. 有価証券		8,061,124		3,382,508		
4. たな卸資産		174,306		137,289		
5. 繰延税金資産		816,041		779,679		
6. 短期貸付金		9,300,000		7,190,773		
7. その他		3,213,279		3,540,960		
貸倒引当金		30,526		78,199		
流動資産合計		28,127,748	16.6	22,433,510	13.7	5,694,238
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		3,784,519		3,607,357		
(2) 機械装置		2,951,225		4,100,808		
(3) 通信衛星設備		33,326,585		72,016,151		
(4) 土地		2,465,836		2,456,241		
(5) 建設仮勘定		45,653,248		10,430,735		
(6) その他		816,319		1,016,081		
有形固定資産合計		88,997,733		93,627,375		4,629,642
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		223,284		-		
(2) のれん		-		111,642		
(3) その他		405,857		835,297		
無形固定資産合計		629,141		946,939		317,797
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,3	38,879,615		29,847,415		
(2) 長期貸付金		3,868,473		9,658,361		
(3) 繰延税金資産		8,087,386		6,193,517		
(4) その他		1,482,422		1,020,665		
貸倒引当金		339,088		257,661		
投資その他の資産合計		51,978,809		46,462,298		5,516,510
固定資産合計		141,605,684	83.4	141,036,613	86.3	569,070
資産合計		169,733,432	100.0	163,470,123	100.0	6,263,309

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		313,134		185,893		
2. 短期借入金	2,4	9,885,492		6,804,732		
3. 一年以内償還予定社債		19,592,000		-		
4. 未払法人税等		1,061,173		1,175,929		
5. 衛星移行費用引当金		559,186		-		
6. 役員賞与引当金		-		74,720		
7. 事業整理損失引当金		419,375		376,022		
8. 本社移転費用引当金		-		553,062		
9. その他		9,760,480		6,713,825		
流動負債合計		41,590,842	24.5	15,884,185	9.7	25,706,656
固定負債						
1. 長期借入金	2	40,671,205		56,556,361		
2. 繰延税金負債		-		293,079		
3. 退職給付引当金		1,309,726		1,306,358		
4. 役員退職慰労引当金		105,211		102,070		
5. 事業整理損失引当金		1,453,358		1,077,335		
6. その他		1,529,970		1,437,225		
固定負債合計		45,069,471	26.6	60,772,430	37.2	15,702,959
負債合計		86,660,314	51.1	76,656,616	46.9	10,003,697
(少数株主持分)						
少数株主持分		184,752	0.1	-		-
(資本の部)						
資本金	5	53,769,570	31.7	-		-
資本剰余金		21,260,821	12.5	-		-
利益剰余金		6,816,218	4.0	-		-
その他有価証券評価差額金		1,558,180	0.9	-		-
為替換算調整勘定		124,561	0.1	-		-
自己株式	6	391,863	0.2	-		-
資本合計		82,888,366	48.8	-		-
負債、少数株主持分及び資本合計		169,733,432	100.0	-		-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	53,769,570	32.9	-
2. 資本剰余金		-	-	21,260,821	13.0	-
3. 利益剰余金		-	-	10,947,150	6.7	-
4. 自己株式		-	-	391,863	0.2	-
株主資本合計		-	-	85,585,679	52.4	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	830,057	0.5	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	274,251	0.1	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	86,705	0.0	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,017,603	0.6	-
新株予約権		-	-	9,866	0.0	-
少数株主持分		-	-	200,358	0.1	-
純資産合計		-	-	86,813,506	53.1	-
負債純資産合計		-	-	163,470,123	100.0	-

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
営業収益			43,952,451	100.0		38,770,331	100.0	5,182,119
営業原価			33,633,233	76.5		20,083,219	51.8	13,550,013
営業総利益			10,319,217	23.5		18,687,112	48.2	8,367,894
販売費及び一般管理費	1,2		7,682,750	17.5		8,087,864	20.9	405,113
営業利益			2,636,466	6.0		10,599,247	27.3	7,962,781
営業外収益								
1. 受取利息		308,890			820,219			
2. 受取配当金		178,000			224,371			
3. 為替差益		253,901			184,617			
4. 解除料収入		33,722			25,450			
5. 出資金評価益		232,267			38,052			
6. その他		98,818	1,105,600	2.5	158,170	1,450,882	3.8	345,282
営業外費用								
1. 支払利息		441,326			899,660			
2. 持分法による投資損失		447,639			437,458			
3. 減価償却費	4	369,010			-			
4. その他		174,941	1,432,917	3.2	105,637	1,442,756	3.7	9,839
経常利益			2,309,149	5.3		10,607,373	27.4	8,298,224
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		80,315			-			
2. 損害保険料収入	5	1,061,359			-			
3. 衛星移行費用引当金戻入益		-	1,141,675	2.5	53,686	53,686	0.1	1,087,989
特別損失								
1. 固定資産除却損		-			19,817			
2. 投資有価証券評価損		39,852			-			
3. 投資有価証券売却損		125,656			-			
4. 投資有価証券償還損		-			21,982			
5. 減損損失	3	9,274,998			9,595			
6. 本社移転費用引当金繰入		-			553,062			
7. 通信衛星障害損失	5	3,004,144			-			
8. 事業整理損	6	3,823,890			-			
9. 開業費償却		338,610			-			
10. 貸倒引当金繰入		145,476			-			
11. 特別退職金		85,043	16,837,672	38.3	7,225	611,682	1.6	16,225,990
税金等調整前当期純利益又は純損失()			13,386,847	30.5		10,049,377	25.9	23,436,225
法人税、住民税及び事業税		1,964,765			1,241,286			
法人税等調整額		7,440,023	5,475,257	12.5	2,532,198	3,773,484	9.8	9,248,742
少数株主利益			16,768	0.0		15,605	0.0	1,163
当期純利益又は純損失()			7,928,358	18.0		6,260,287	16.1	14,188,645

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			31,188,380
資本剰余金減少高			
1. 自己株式消却額		9,927,558	9,927,558
資本剰余金期末残高			21,260,821
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			16,928,543
利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		7,928,358	
2. 配当金		2,133,933	
3. 役員賞与		50,034	10,112,325
利益剰余金期末残高			6,816,218

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	53,769,570	21,260,821	6,816,218	391,863	81,454,747
当連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,129,355		2,129,355
当期純利益			6,260,287		6,260,287
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額(純額)					
当連結会計期間中の変動額合計 (千円)			4,130,932		4,130,932
平成19年3月31日 残高 (千円)	53,769,570	21,260,821	10,947,150	391,863	85,585,679

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,558,180	-	124,561	1,433,619	-	184,752	83,073,118
当連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							2,129,355
当期純利益							6,260,287
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額(純額)	728,123	274,251	37,856	416,015	9,866	15,605	390,543
当連結会計期間中の変動額合計 (千円)	728,123	274,251	37,856	416,015	9,866	15,605	3,740,388
平成19年3月31日 残高 (千円)	830,057	274,251	86,705	1,017,603	9,866	200,358	86,813,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前当期純利益又は純損失 ()		13,386,847	10,049,377	23,436,225
減価償却費		21,162,906	9,951,466	11,211,439
減損損失		9,274,998	9,595	9,265,403
開業費償却		439,278	-	439,278
貸倒引当金の減少額		212,390	33,752	178,637
退職給付引当金の増減額(減少:)		132,452	3,368	135,820
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		29,945	3,141	33,086
役員賞与引当金の増加額		-	74,720	74,720
事業整理損失引当金の減少額		-	419,375	419,375
本社移転費用引当金の増加額		-	553,062	553,062
受取利息及び受取配当金		486,890	1,044,591	557,700
支払利息		441,326	899,660	458,334
為替差益		227,610	234,466	6,856
出資金評価益		232,267	38,052	194,214
持分法による投資損失		447,639	437,458	10,180
投資有価証券売却益		80,315	-	80,315
損害保険料収入		1,061,359	-	1,061,359
衛星移行費用引当金戻入益		-	53,686	53,686
投資有価証券評価損		39,852	-	39,852
投資有価証券売却損		125,656	-	125,656
通信衛星障害損失		3,004,144	-	3,004,144
事業整理損		3,823,890	-	3,823,890
貸倒引当金繰入		145,476	-	145,476
特別退職金		85,043	7,225	77,818
投資有価証券償還損		-	21,982	21,982
固定資産除却損		-	19,817	19,817
売掛金の増加額		297,033	97,670	199,363
たな卸資産の増減額(増加:)		91,719	11,772	103,491
前払費用の減少額		643,805	266,265	377,539
未収入金の増減額(増加:)		489,253	451,122	940,375
買掛金の減少額		49,806	127,241	77,434
未払金の増減額(減少:)		1,048,530	464,465	1,512,995
役員賞与の支払額		50,034	-	50,034
その他		887,594	738,075	149,519
小計		25,067,012	20,971,790	4,095,221
利息及び配当金の受取額		464,367	1,037,245	572,878
利息の支払額		451,302	759,042	307,739
損害保険料の受取額		1,061,359	-	1,061,359
通信衛星障害による支払額		1,135,225	101,085	1,034,140
法人税等の支払額		2,695,480	1,078,462	1,617,017
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,310,730	20,070,446	2,240,283

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		110,260	349,140	238,880
有価証券の取得による支出		8,140,829	43,388,561	35,247,732
有価証券の売却による収入		-	194,155	194,155
有価証券の償還による収入		100,000	43,693,461	43,593,461
短期貸付けによる支出		25,900,000	14,800,000	11,100,000
短期貸付金の回収による収入		25,500,000	16,200,000	9,300,000
有形固定資産の取得による支出		17,666,311	17,673,265	6,954
有形固定資産の売却による収入		326,383	859	325,524
無形固定資産の取得による支出		1,563,760	484,024	1,079,735
無形固定資産の売却による収入		273,844	-	273,844
投資有価証券の取得による支出		25,163,155	2,045,230	23,117,924
投資有価証券の売却による収入		16,133,349	4,279,530	11,853,818
投資有価証券の償還による収入		5,066,858	9,420,154	4,353,296
投資有価証券の清算による収入		-	1,269	1,269
関連会社株式取得による支出		230,200	-	230,200
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入		390,588	-	390,588
長期貸付けによる支出		3,718,614	5,617,784	1,899,169
長期貸付金の回収による収入		800,000	-	800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,902,106	10,568,575	23,333,531
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		270,000	90,000	180,000
短期借入金の返済による支出		5,270,000	260,000	5,010,000
長期借入れによる収入		28,718,614	20,117,784	8,600,830
長期借入金の返済による支出		8,592,182	7,315,492	1,276,690
自己株式の取得による支出		392,254	-	392,254
配当金の支払額		2,123,123	2,116,633	6,489
少数株主への配当金の支払額		4,377	-	4,377
社債償還による支出		-	19,592,000	19,592,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,606,677	9,076,341	21,683,018
現金及び現金同等物に係る換算差額		79,180	2,722	76,457
現金及び現金同等物の増加額		1,094,481	428,252	666,229
現金及び現金同等物の期首残高		2,871,832	3,966,314	1,094,481
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,966,314	4,394,566	428,252

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱衛星ネットワーク JSAT International Inc.</p> <p>子会社はすべて連結されております。 なお、ジャパン ケーブルキャスト㈱については、平成18年3月31日に全株式を譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱衛星ネットワーク JSAT International Inc.</p> <p>子会社はすべて連結されております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 3社 持分法適用関連会社名 ㈱ペイ・パー・ビュー・ジャパン Horizons Satellite Holdings LLC ㈱スカパー・マーケティング</p> <p>関連会社はすべて持分法を適用しております。なお、Horizons Satellite Holdings LLCは新たに設立されたことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。また、Horizons Satellite LLCはHorizons Satellite Holdings LLCの子会社となったため、持分法適用関連会社から除外いたしました。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 3社 持分法適用関連会社名 ㈱ペイ・パー・ビュー・ジャパン Horizons Satellite Holdings LLC ㈱スカパー・マーケティング</p> <p>関連会社はすべて持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちJSAT International Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 主として個別法による低価法によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 5～50年 機械装置 : 4～9年 通信衛星設備 : 2～15年 その他 : 2～15年</p> <p>(耐用年数の変更)</p> <p>当社は従来燃料寿命に基づいて通信衛星の耐用年数を決めておりましたが、打ち上げロケットの性能向上によって軌道投入時に消費する燃料が軽減されるケースが多くなり、残燃料による燃料寿命が設計寿命より大幅に長い衛星が多くなってきたこと、設計寿命を越えた期間の運用については、製造メーカーは必ずしも推奨しないこと、燃料寿命の算出結果の精度は限られたものであること等により、当連結会計年度より各衛星において個別に設計寿命と燃料寿命とを比較しいずれか短い方を採用することといたしました。その結果、従来の耐用年数によった場合と比べ、減価償却費が5,161,220千円増加し、営業利益は5,031,228千円減少、経常利益は5,161,220千円減少、税金等調整前当期純損失は5,161,220千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 5～50年 機械装置 : 4～9年 通信衛星設備 : 10～15年 その他 : 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、16～19年）により、翌連結会計年度から定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（当社17年）により定額法で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社においては内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>衛星移行費用引当金 通信衛星JCSAT-1Bの障害に伴い、通信衛星JCSAT-1Bから当社の他の通信衛星に利用を切り替える顧客のアンテナ振向費用の期末日以降に発生すると見込まれる額を衛星移行費用引当金に計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 JC-HITS事業の譲渡に伴い、譲渡契約に基づく今後の衛星通信サービス提供により発生する損失の見積額を事業整理損失引当金に計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年～19年）により、翌連結会計年度から定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（当社17年）により定額法で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 前連結会計年度におけるJC-HITS事業の譲渡に伴い、譲渡契約に基づく今後の衛星通信サービス提供により発生する損失の見積額を計上しております。</p> <p>本社移転費用引当金 平成19年9月に予定している本社移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る原状回復工事費用等の見積額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は、繰延ヘッジ会計を適用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引及び通貨オプション取引については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、外貨建予定取引及び外貨建債権の為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨オプション取引を用いております。 ヘッジ方針 当社は、当社の内部規程である「経理規程」及び「デリバティブ取引管理細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである通信衛星の調達に係る外貨建予定取引の為替変動リスクに関しましては、原則として予定取引金額をヘッジする方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p> <p>(7)繰延資産の処理方法 開業費 J C - H I T S 事業の譲渡に伴い当連結会計年度に一括償却しております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は、繰延ヘッジ会計を適用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、外貨建予定取引及び外貨建債権の為替変動リスクに対し、為替予約取引を用いております。 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>収益の計上基準 収益の内、料金が定額化されているものについては、役務の提供に対応して契約上収受すべき月当たりの料金を収益として月末に計上しております。その他のものについては、役務の提供に対応して収受すべき料金を月末に収益として計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 前連結会計年度より連結納税制度を適用してはりましたが、当連結会計年度中に連結納税子会社について全株式を譲渡したため、当連結会計年度末現在、連結納税制度の適用を取りやめております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、重要性の観点から一括償却を行っております。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		5年で均等償却をしております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が1,066,843千円増加し、税金等調整前当期純損失が8,208,155千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ74,720千円減少しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,866千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は86,329,031千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「長期貸付金」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は、636千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「出資金評価益」は、前連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計期間の「出資金評価益」は、5,446千円であります。</p> <p>「持分法による投資損失」は、前連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計期間の「持分法による投資損失」は、105,487千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「持分法による投資損失」、「前払費用の減少額」及び「未払金の増加額」は、前連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間において、重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計期間の「持分法による投資損失」、「前払費用の減少額」及び「未払金の減少額」は、105,487千円、618,020千円及び185,248千円であります。</p> <p>「短期貸付けによる支出」及び「短期貸付金の回収による収入」は、前連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の増減額」に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間において、純額表示の要件を満たさない貸付金が生じたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計期間の「短期貸付による支出」及び「短期貸付金の回収による収入」は、59,000,001千円及び57,400,001千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業権」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 122,201,260千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 13,577,148千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 3,688,660千円 (1年以内に返済予定のものを含む)</p> <p>3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,657,382千円</p> <p>4. 当座貸越契約(借手側) 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 6,289,000千円 借入実行残高 170,000千円 差引額 6,119,000千円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式356,418株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,525.5株であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 84,024,128千円</p> <p>2.</p> <p>3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,340,333千円</p> <p>4. 当座貸越契約(借手側) 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,789,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 5,789,000千円</p> <p>5.</p> <p>6.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																	
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,730,953千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">522,561千円</td> </tr> <tr> <td>専門作業委託費</td> <td style="text-align: right;">885,385千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 382,023千円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信衛星 JCSA T-1B(東経150度 静止軌道上)、横浜 衛星管制センター、 群馬衛星管制所</td> <td>通信衛星、 地上設備等</td> <td>建物、構築物、 空中線設備、 機械及び装置、 通信衛星設備、 工具、器具及び 備品、土地、 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>茨城県西茨城郡岩 瀬町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、平成17年7月に故障した通信衛星 JCSAT-1B の収益が低下することに伴い、通信衛星 JCSAT-1B に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。また、遊休資産については今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落しているため、正味売却価額まで減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">当該帳簿価額の減少額9,274,998千円を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その内訳は建物81,095千円、構築物61,311千円、空中線設備56,461千円、機械及び装置187,576千円、通信衛星設備8,687,103千円、工具、器具及び備品12,244千円、土地160,869千円、無形固定資産28,337千円であります。</p> <p>(4) 資産をグループ化した方法</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び連結子会社は、管理会計上の事業区分毎、また遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">通信衛星に係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.0%で割り引いて算出いたしました。遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に基づいた評価額を基準といたしました。</p>	給与	1,730,953千円	賞与	522,561千円	専門作業委託費	885,385千円	場所	用途	種類	通信衛星 JCSA T-1B(東経150度 静止軌道上)、横浜 衛星管制センター、 群馬衛星管制所	通信衛星、 地上設備等	建物、構築物、 空中線設備、 機械及び装置、 通信衛星設備、 工具、器具及び 備品、土地、 無形固定資産	茨城県西茨城郡岩 瀬町	遊休資産	土地	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,524,443千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">561,256千円</td> </tr> <tr> <td>専門作業委託費</td> <td style="text-align: right;">1,226,185千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,400,063千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,331千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,720千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 75,043千円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県桜川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p style="padding-left: 20px;">遊休資産については今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落しているため、正味売却価額まで減額し、売却予定資産につきましては売却予定価額まで減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の帳簿価額の減少額9,595千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 資産をグループ化した方法</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び連結子会社は、管理会計上の事業区分毎、また遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に基づいた評価額を基準としておりますが、売却予定資産につきましては売却予定価額を基準といたしました。</p>	給与	1,524,443千円	賞与	561,256千円	専門作業委託費	1,226,185千円	広告宣伝費	1,400,063千円	貸倒引当金繰入額	49,331千円	役員賞与引当金繰入額	74,720千円	場所	用途	種類	茨城県桜川市	遊休資産	土地
給与	1,730,953千円																																	
賞与	522,561千円																																	
専門作業委託費	885,385千円																																	
場所	用途	種類																																
通信衛星 JCSA T-1B(東経150度 静止軌道上)、横浜 衛星管制センター、 群馬衛星管制所	通信衛星、 地上設備等	建物、構築物、 空中線設備、 機械及び装置、 通信衛星設備、 工具、器具及び 備品、土地、 無形固定資産																																
茨城県西茨城郡岩 瀬町	遊休資産	土地																																
給与	1,524,443千円																																	
賞与	561,256千円																																	
専門作業委託費	1,226,185千円																																	
広告宣伝費	1,400,063千円																																	
貸倒引当金繰入額	49,331千円																																	
役員賞与引当金繰入額	74,720千円																																	
場所	用途	種類																																
茨城県桜川市	遊休資産	土地																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>4. 減価償却費 通信衛星 J C S A T - 1 B の障害発生からサービス復旧までの期間の減価償却費であります。</p> <p>5. 損害保険料収入及び通信衛星障害損失 通信衛星 J C S A T - 1 B の障害に伴い、通信衛星 J C S A T - 1 B から当社の他の通信衛星に利用を切り替える顧客のアンテナ振向費用等1,699,219千円及び通信衛星 J C S A T - 1 B のバックアップを行った予備通信衛星 J C S A T - R の燃料消費に伴い短縮した耐用年数相当の減価償却費1,304,925千円を通信衛星障害損失として計上しております。なお、当該通信衛星には、損害保険を付保しており、1,061,359千円の保険金の支払いを受け、その金額は損害保険料収入として計上しております。</p> <p>6. 事業整理損 J C - H I T S 事業の譲渡に伴い、同事業を行っていたジャパン ケーブルキャスト(株)の株式売却益1,353,064千円、同事業提供用固定資産の売却損3,295,701千円及び翌連結会計年度以降の同事業への衛星通信サービス提供により発生する損失に伴う事業整理損失引当金繰入額1,872,733千円及び業務委託契約解約費用8,520千円を計上しております。</p>	<p>4 .</p> <p>5 .</p> <p>6 .</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	356,418	-	-	356,418
自己株式				
普通株式	1,525.5	-	-	1,525.5

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権			-			9,866
	合計			-			9,866

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,064,677	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,064,677	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	1,064,677	利益剰余金	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,084,384千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">118,070千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,966,314千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりジャパン ケーブルキャスト(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにジャパン ケーブルキャスト(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">983,483千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">665,745千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,086,374千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">802,583千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却益</td> <td style="text-align: right;">1,353,064千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,113,335千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">543,335千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">179,411千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,588千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,084,384千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	118,070千円	現金及び現金同等物期末残高	3,966,314千円	流動資産	983,483千円	固定資産	665,745千円	流動負債	1,086,374千円	固定負債	802,583千円	株式の売却益	1,353,064千円	株式の売却価額	1,113,335千円	未収入金	543,335千円	現金及び現金同等物	179,411千円	差引：売却による収入	390,588千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,873,689千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">479,123千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,394,566千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,873,689千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	479,123千円	現金及び現金同等物期末残高	4,394,566千円
現金及び預金勘定	4,084,384千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	118,070千円																														
現金及び現金同等物期末残高	3,966,314千円																														
流動資産	983,483千円																														
固定資産	665,745千円																														
流動負債	1,086,374千円																														
固定負債	802,583千円																														
株式の売却益	1,353,064千円																														
株式の売却価額	1,113,335千円																														
未収入金	543,335千円																														
現金及び現金同等物	179,411千円																														
差引：売却による収入	390,588千円																														
現金及び預金勘定	4,873,689千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	479,123千円																														
現金及び現金同等物期末残高	4,394,566千円																														

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,040,633</td> <td>421,366</td> <td>619,266</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,937</td> <td>7,431</td> <td>4,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,052,570</td> <td>428,798</td> <td>623,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>205,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>434,045千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>639,356千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>351,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>316,804千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,468千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,040,633	421,366	619,266	工具、器具及び備品	11,937	7,431	4,505	合計	1,052,570	428,798	623,771	1年内	205,310千円	1年超	434,045千円	合計	639,356千円	支払リース料	351,201千円	減価償却費相当額	316,804千円	支払利息相当額	23,468千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,111,264</td> <td>349,265</td> <td>761,998</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,302</td> <td>1,505</td> <td>2,796</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,504</td> <td>4,243</td> <td>19,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,139,071</td> <td>355,015</td> <td>784,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>199,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>596,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>796,018千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>237,343千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221,767千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,880千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,111,264	349,265	761,998	工具、器具及び備品	4,302	1,505	2,796	ソフトウェア	23,504	4,243	19,260	合計	1,139,071	355,015	784,055	1年内	199,964千円	1年超	596,053千円	合計	796,018千円	支払リース料	237,343千円	減価償却費相当額	221,767千円	支払利息相当額	17,880千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	1,040,633	421,366	619,266																																																										
工具、器具及び備品	11,937	7,431	4,505																																																										
合計	1,052,570	428,798	623,771																																																										
1年内	205,310千円																																																												
1年超	434,045千円																																																												
合計	639,356千円																																																												
支払リース料	351,201千円																																																												
減価償却費相当額	316,804千円																																																												
支払利息相当額	23,468千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	1,111,264	349,265	761,998																																																										
工具、器具及び備品	4,302	1,505	2,796																																																										
ソフトウェア	23,504	4,243	19,260																																																										
合計	1,139,071	355,015	784,055																																																										
1年内	199,964千円																																																												
1年超	596,053千円																																																												
合計	796,018千円																																																												
支払リース料	237,343千円																																																												
減価償却費相当額	221,767千円																																																												
支払利息相当額	17,880千円																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>423,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,271,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,694,945千円</td> </tr> </table>	1年内	423,736千円	1年超	1,271,208千円	合計	1,694,945千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>711,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,036,808千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,748,297千円</td> </tr> </table>	1年内	711,488千円	1年超	5,036,808千円	合計	5,748,297千円																																																
1年内	423,736千円																																																												
1年超	1,271,208千円																																																												
合計	1,694,945千円																																																												
1年内	711,488千円																																																												
1年超	5,036,808千円																																																												
合計	5,748,297千円																																																												

< 貸主側 >

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>						
<p>1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="229 640 759 745"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,298,452千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,181,042千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>33,011千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	受取リース料	1,298,452千円	減価償却費	1,181,042千円	受取利息相当額	33,011千円	
受取リース料	1,298,452千円						
減価償却費	1,181,042千円						
受取利息相当額	33,011千円						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	15,016,544	17,882,036	2,865,492	3,761,410	5,689,069	1,927,658
	(2)債券						
	社債	80,065	88,870	8,804	-	-	-
	米国債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	373,313	375,450	2,137	672,128	707,201	35,072	
	小計	15,469,922	18,346,356	2,876,434	4,433,539	6,396,271	1,962,731
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-	11,254,045	10,676,718	577,327
	(2)債券						
	国債	500,000	499,150	850	-	-	-
	社債	9,490,727	9,449,954	40,773	2,799,718	2,791,839	7,879
	米国債	2,340,931	2,247,971	92,959	2,314,680	2,298,142	16,538
その他	3,004,232	2,922,221	82,011	1,000,000	959,600	40,400	
(3)その他	5,619,504	5,534,302	85,202	2,192,704	2,182,237	10,467	
	小計	20,955,395	20,653,599	301,796	19,561,148	18,908,536	652,612
	合計	36,425,318	38,999,956	2,574,637	23,994,688	25,304,807	1,310,119

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
16,133,349	111,023	151,131	4,473,685	54,758	26,322

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,603,055	2,098,680
コマーシャル・ペーパー	1,499,368	999,704
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	175,914	481,336
合計	3,278,338	3,579,721

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以 内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以 内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券								
国債	499,150	-	-	-	-	-	-	-
社債	5,359,695	2,686,627	985,490	-	2,295,589	-	496,250	-
米国債	-	2,247,971	-	-	-	2,298,142	-	-
その他	1,499,368	1,268,011	-	951,300	999,704	-	-	959,600
2.その他	702,910	528,820	-	95,086	87,215	204,560	-	97,097
合計	8,061,124	6,731,430	985,490	1,046,386	3,382,508	2,502,702	496,250	1,056,697

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1)取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社は将来の通信衛星の購入代金、打ち上げ代金及び保険料の支払並びに外貨建債権について、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p>	<p>(1)取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社は将来の通信衛星の購入代金、打ち上げ代金及び保険料の支払並びに外貨建債権について、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p>
<p>(2)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社は信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、契約先の契約不履行にかかるリスク(信用リスク)はほとんどないと判断しております。</p>	<p>(2)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社は信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、契約先の契約不履行にかかるリスク(信用リスク)はほとんどないと判断しております。</p>
<p>(3)取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務経理部が行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の状況については定期的に取締役会に報告しております。</p>	<p>(3)取引に係るリスクの管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、連合型厚生年金基金に加入しており、当該基金からも退職一時金に加え従業員への退職給付の支給が行われておりますが、当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した平成18年3月31日現在の年金資産の額は1,306,795千円(代行部分を含んでおります)であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,286,408千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34,412千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">57,730千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,309,726千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">149,718千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,064千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,475千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,440千円</td> </tr> <tr> <td>連合型厚生年金基金に対する掛金要拠出額</td> <td style="text-align: right;">77,608千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,426千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分法：期間定額基準</td> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分法：期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率：1.7%及び2.1%</td> <td>割引率：1.7%及び2.1%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年、16年～19年)</td> <td>数理計算上の差異の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年、15年～19年)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務年数(当社17年)</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務年数(当社17年)</td> </tr> </table> <p>5. 早期退職制度</p> <p>当社は早期退職制度を設けております。当制度に関連する未払金額は85,043千円であり、連結貸借対照表上流動負債の「その他」に含めております。また、当制度関連費用は、連結損益計算書上特別損失の「特別退職金」に計上しております。</p>	退職給付債務	1,286,408千円	未認識数理計算上の差異	34,412千円	未認識過去勤務債務	57,730千円	退職給付引当金	1,309,726千円	勤務費用	149,718千円	利息費用	20,064千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,475千円	過去勤務債務の費用処理額	4,440千円	連合型厚生年金基金に対する掛金要拠出額	77,608千円	退職給付費用	247,426千円	退職給付見込額の期間配分法：期間定額基準	退職給付見込額の期間配分法：期間定額基準	割引率：1.7%及び2.1%	割引率：1.7%及び2.1%	数理計算上の差異の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年、16年～19年)	数理計算上の差異の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年、15年～19年)	過去勤務債務の額の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務年数(当社17年)	過去勤務債務の額の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務年数(当社17年)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、連合型厚生年金基金に加入しており、当該基金からも退職一時金に加え従業員への退職給付の支給が行われておりますが、当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した平成19年3月31日現在の年金資産の額は1,305,345千円(代行部分を含んでおります)であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,256,783千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,714千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">53,289千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306,358千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">141,734千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,970千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,162千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,440千円</td> </tr> <tr> <td>連合型厚生年金基金に対する掛金要拠出額</td> <td style="text-align: right;">76,312千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,739千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分法：期間定額基準</td> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分法：期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率：1.7%及び2.1%</td> <td>割引率：1.7%及び2.1%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年、15年～19年)</td> <td>数理計算上の差異の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年、15年～19年)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務年数(当社17年)</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務年数(当社17年)</td> </tr> </table> <p>5. 早期退職制度</p> <p>当社は早期退職制度を設けております。当制度関連費用は、連結損益計算書上、特別損失の「特別退職金」に計上しております。</p>	退職給付債務	1,256,783千円	未認識数理計算上の差異	3,714千円	未認識過去勤務債務	53,289千円	退職給付引当金	1,306,358千円	勤務費用	141,734千円	利息費用	22,970千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,162千円	過去勤務債務の費用処理額	4,440千円	連合型厚生年金基金に対する掛金要拠出額	76,312千円	退職給付費用	240,739千円	退職給付見込額の期間配分法：期間定額基準	退職給付見込額の期間配分法：期間定額基準	割引率：1.7%及び2.1%	割引率：1.7%及び2.1%	数理計算上の差異の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年、15年～19年)	数理計算上の差異の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年、15年～19年)	過去勤務債務の額の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務年数(当社17年)	過去勤務債務の額の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務年数(当社17年)
退職給付債務	1,286,408千円																																																								
未認識数理計算上の差異	34,412千円																																																								
未認識過去勤務債務	57,730千円																																																								
退職給付引当金	1,309,726千円																																																								
勤務費用	149,718千円																																																								
利息費用	20,064千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	4,475千円																																																								
過去勤務債務の費用処理額	4,440千円																																																								
連合型厚生年金基金に対する掛金要拠出額	77,608千円																																																								
退職給付費用	247,426千円																																																								
退職給付見込額の期間配分法：期間定額基準	退職給付見込額の期間配分法：期間定額基準																																																								
割引率：1.7%及び2.1%	割引率：1.7%及び2.1%																																																								
数理計算上の差異の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年、16年～19年)	数理計算上の差異の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年、15年～19年)																																																								
過去勤務債務の額の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務年数(当社17年)	過去勤務債務の額の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務年数(当社17年)																																																								
退職給付債務	1,256,783千円																																																								
未認識数理計算上の差異	3,714千円																																																								
未認識過去勤務債務	53,289千円																																																								
退職給付引当金	1,306,358千円																																																								
勤務費用	141,734千円																																																								
利息費用	22,970千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	4,162千円																																																								
過去勤務債務の費用処理額	4,440千円																																																								
連合型厚生年金基金に対する掛金要拠出額	76,312千円																																																								
退職給付費用	240,739千円																																																								
退職給付見込額の期間配分法：期間定額基準	退職給付見込額の期間配分法：期間定額基準																																																								
割引率：1.7%及び2.1%	割引率：1.7%及び2.1%																																																								
数理計算上の差異の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年、15年～19年)	数理計算上の差異の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年、15年～19年)																																																								
過去勤務債務の額の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務年数(当社17年)	過去勤務債務の額の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務年数(当社17年)																																																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション	平成18年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 343個 当社執行役員 6名 222個 当社顧問 2名 55個 当社従業員 20名 380個	当社取締役 5名 264個 当社執行役員 7名 235個 当社従業員 36名 445個 当社子会社取締役 2名 28個 当社子会社従業員 4名 28個	当社取締役 5名 300個
ストック・オプション数	普通株式 1,000株	普通株式 1,000株	普通株式 300株
付与日	平成15年11月19日	平成16年8月13日	平成19年1月9日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利の行使時において当社及び当社関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員の地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利の行使時において当社及び当社関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員の地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利の行使時において当社及び当社関係会社の取締役、監査役、顧問の地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	特に定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年12月22日 至 平成23年6月30日

	平成18年 第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 7名 200個 当社従業員 196名 826個 当社子会社取締役 4名 58個 当社子会社従業員 49名 116個
ストック・オプション数	普通株式 1,200株
付与日	平成19年1月9日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利の行使時において当社及び当社関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員の地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	特に定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年12月22日 至 平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 第1回 ストック・オプション	平成16年 第2回 ストック・オプション	平成18年 第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	300
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	300
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,000	1,000	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	134	135	-
未行使残	866	865	-

	平成18年 第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	1,200
失効	10
権利確定	-
未確定残	1,190
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成15年 第1回 ストック・オプション	平成16年 第2回 ストック・オプション	平成18年 第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	464,387	340,150	308,600
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	50,591

	平成18年 第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	308,600
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	50,591

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年第4回及び第5回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年第4回ストック・オプション	平成18年第5回ストック・オプション
株価変動性(注1)	27.3%	同左
予想残存期間(注2)	3.2年	同左
配当利回り(注3)	1.97%	同左
無リスク利率(注4)	1.03%	同左

(注1) 約3.2年(平成15年10月20日から平成19年1月9日まで)の株価実績に基づき算定しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注3) 平成18年3月期の実績によっております。

(注4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費のストックオプション勤務費用 9,866千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) (単位:千円) 為替予約評価損否認 38,248 未払賞与否認 50,447 未払事業税否認 123,878 未払早期退職金否認 34,604 衛星移行費用引当金否認 239,199 事業整理損失引当金否認 174,110 衛星サービス移行費否認 83,872 その他有価証券評価差額金 2,080 米国子会社における繰延税金資産の純額 46,128 その他 73,652 繰延税金資産(流動)小計 866,221 米国子会社における評価性引当額 46,128 繰延税金資産(流動)合計 820,093 繰延税金負債(流動) その他有価証券評価差額金 3,582 その他 468 繰延税金負債(流動)の合計 4,051 繰延税金資産(流動)の純額 816,041 繰延税金資産(固定) 固定資産減損損失 3,648,335 減価償却費償却限度超過額 2,394,090 土地・建物評価損否認 109,459 貸倒引当金損金算入限度超過額 61,336 退職給付引当金否認 532,949 役員退職慰労引当金否認 42,812 事業整理損失引当金否認 591,371 衛星サービス移行費否認 244,628 投資有価証券評価損否認 37,337 その他有価証券評価差額金 120,720 繰越欠損金 1,574,417 その他 48,508 繰延税金資産(固定)小計 9,405,967 評価性引当額 105,122 繰延税金資産(固定)合計 9,300,844 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 1,188,218 その他 25,239 繰延税金負債(固定)合計 1,213,457 繰延税金資産(固定)の純額 8,087,386	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) (単位:千円) 未払賞与否認 95,475 未払事業税否認 129,874 事業整理損失引当金否認 153,003 衛星サービス移行費否認 83,872 本社移転費用引当金否認 225,041 その他有価証券評価差額金 1,680 米国子会社における繰越欠損金 173,645 その他 79,645 繰延税金資産(流動)合計 942,238 繰延税金負債(流動) その他有価証券評価差額金 19,245 繰延ヘッジ損益 143,313 繰延税金負債(流動)の合計 162,559 繰延税金資産(流動)の純額 779,679 繰延税金資産(固定) 固定資産減価償却限度超過額 5,259,020 貸倒引当金損金算入限度超過額 52,256 退職給付引当金否認 531,579 役員退職慰労引当金否認 41,533 事業整理損失引当金否認 438,367 衛星サービス移行費否認 160,755 投資有価証券評価損否認 29,812 その他有価証券評価差額金 266,075 持分法適用会社の欠損金 384,286 その他 94,305 繰延税金資産(固定)小計 7,257,994 評価性引当額 137,675 繰延税金資産(固定)合計 7,120,318 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 817,975 繰延ヘッジ損益 44,838 米国持分法適用会社の留保利益 331,827 その他 25,239 繰延税金負債(固定)合計 1,219,880 繰延税金資産(固定)の純額 5,900,438

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td> 持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td> IT投資促進減税適用等に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金資産に係る評価性引当額の影響</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	持分法による投資損失	1.4	IT投資促進減税適用等に係る税額控除	1.5	繰延税金資産に係る評価性引当額の影響	0.9	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td> 持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金資産に係る評価性引当額の影響</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td> 持分法適用会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	持分法による投資損失	1.8	繰延税金資産に係る評価性引当額の影響	0.4	持分法適用会社の欠損金	3.8	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6
法定実効税率	40.7																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																
持分法による投資損失	1.4																																
IT投資促進減税適用等に係る税額控除	1.5																																
繰延税金資産に係る評価性引当額の影響	0.9																																
その他	1.4																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9																																
法定実効税率	40.7																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																
持分法による投資損失	1.8																																
繰延税金資産に係る評価性引当額の影響	0.4																																
持分法適用会社の欠損金	3.8																																
その他	1.5																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、通信衛星による単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	エヌ・ティ・ ティ・コミュ ニケーション ズ(株)	東京都 千代田 区	211,650,000	電気通 信事業	(被所有) 直接(注 2) 17.8%	-	衛星通 信回線 の提供 等	衛星通信回線 の提供等 (注 1)	3,688,205	売掛金	188,098

(注 1) 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 衛星通信回線の提供等については、類似市場の一般取引条件並びに当社の契約約款を勘案し、交渉により決定しております。

(2) 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注 2) 議決権等の被所有割合は、発行済株式総数356,418株より自己株式1,525.5株、端株1.5株及び証券保管振替機構名義株式996株を控除して求めた議決権総数353,895個に対する割合であります。

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 233,559円08銭	1株当たり純資産額 244,026円80銭
1株当たり当期純損失 22,320円52銭	1株当たり当期純利益 17,639円95銭
-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16,416円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式はあるものの、当期純損失を計上したため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失()及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失()		
当期純利益又は純損失()(千円)	7,928,358	6,260,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	7,928,358	6,260,287
期中平均株式数(株)	355,204	354,892
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	26,449
(うち転換社債(株))	-	(26,449)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 1 回ユーロ円建転換社債(額面総額19,592,000千円)。 新株予約権 2 種類(新株予約権の数2,000個)。	新株予約権 4 種類(新株予約権の数 3,221個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>当社及び㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズは、平成19年 4月 2日に両社の経営を統合し、共同株式移転を行う方法で両社の完全親会社「スカパーJSAT㈱」を設立いたしました。</p> <p>商号 スカパーJSAT株式会社 設立日 平成19年 4月 2日 本店所在地 東京都千代田区</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none">・ グループの全体最適化を図るための企画、運営、管理等を行い、各社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する。・ グループの経営資源を有効活用し、利益成長を促進させるとともに統合効果を早期に実現させる視点からグループ経営戦略を策定し、これを実行する。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,427,827		3,194,767		
2. 売掛金		2,118,447		2,233,057		
3. 有価証券		8,061,124		3,382,508		
4. 商品		66,505		80,479		
5. 貯蔵品		44,499		34,201		
6. 前渡金		3,525		6,478		
7. 前払費用		1,315,506		2,066,409		
8. 繰延税金資産		789,889		857,355		
9. 短期貸付金		9,300,000		7,900,000		
10. その他		1,631,675		872,742		
貸倒引当金		25,575		780,555		
流動資産合計		25,733,423	15.6	19,847,446	13.1	5,885,977
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物		2,465,415		2,372,882		
(2) 構築物		520,274		484,467		
(3) 空中線設備		580,492		714,973		
(4) 機械及び装置		2,077,234		3,345,153		
(5) 通信衛星設備		33,326,585		72,016,151		
(6) 工具、器具及び備品		193,463		249,545		
(7) 土地		2,335,836		2,326,241		
(8) 建設仮勘定		45,653,248		10,430,735		
有形固定資産合計		87,152,550		91,940,150		4,787,600
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		223,284		-		
(2) のれん		-		111,642		
(3) 商標権		10,348		9,984		
(4) ソフトウェア		307,356		750,087		
(5) その他		77,739		68,449		
無形固定資産合計		618,729		940,163		321,433
3. 投資その他の資産	2					
(1) 投資有価証券		34,220,232		25,505,081		
(2) 関係会社株式		5,324,090		5,088,890		
(3) 関係会社長期貸付金		2,701,810		1,771,350		
(4) 更生債権等		306,946		228,612		
(5) 長期前払費用		161,038		130,233		
(6) 繰延税金資産		7,983,199		5,802,840		
(7) その他		768,374		425,459		
貸倒引当金		316,846		238,612		
投資その他の資産合計		51,148,845		38,713,854		12,434,990
固定資産合計		138,920,124	84.4	131,594,168	86.9	7,325,956
資産合計		164,653,548	100.0	151,441,614	100.0	13,211,934

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		135,172		45,700		
2. 短期借入金	2,5	9,615,492		6,804,732		
3. 一年以内償還予定社債		19,592,000		-		
4. 未払金		4,708,586		2,449,826		
5. 未払費用		220,270		533,729		
6. 未払法人税等		991,131		1,102,818		
7. 前受金		2,787,171		2,769,897		
8. 預り金		35,863		35,639		
9. 役員賞与引当金		-		70,000		
10. 衛星移行費用引当金		573,426		-		
11. 事業整理損失引当金		419,375		376,022		
12. 本社移転費用引当金		-		553,062		
13. その他		1,855,877		601,951		
流動負債合計		40,934,366	24.8	15,343,379	10.1	25,590,987
固定負債						
1. 長期借入金	2	36,702,732		46,898,000		
2. 退職給付引当金		1,088,450		1,083,121		
3. 役員退職慰労引当金		89,425		87,875		
4. 事業整理損失引当金		1,453,358		1,077,335		
5. その他		799,990		948,842		
固定負債合計		40,133,957	24.4	50,095,175	33.1	9,961,217
負債合計		81,068,323	49.2	65,438,554	43.2	15,629,769

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4	53,769,570	32.7	-	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		13,770,352		-		
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差 益		7,490,469		-		
資本剰余金合計		21,260,821	12.9	-		-
利益剰余金						
1. 当期末処分利益		7,388,514		-		
利益剰余金合計		7,388,514	4.5	-		-
その他有価証券評価差 額金		1,558,180	0.9	-		-
自己株式	6	391,863	0.2	-		-
資本合計		83,585,224	50.8	-		-
負債資本合計		164,653,548	100.0	-		-
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	53,769,570	35.5	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-		13,770,352		
(2) その他資本剰余金		-		7,490,469		
資本剰余金合計		-	-	21,260,821	14.0	-
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金 繰越利益剰余金		-		10,250,355		
利益剰余金合計		-	-	10,250,355	6.7	-
4. 自己株式		-	-	391,863	0.3	-
株主資本合計		-	-	84,888,884	56.1	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	830,057		
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	274,251		
評価・換算差額等合 計		-	-	1,104,308	0.7	-
新株予約権		-	-	9,866	0.0	
純資産合計		-	-	86,003,059	56.8	-
負債純資産合計		-	-	151,441,614	100.0	-

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			40,123,825	100.0		34,654,388	100.0	5,469,437
営業原価			30,412,001	75.8		17,828,294	51.4	12,583,706
営業総利益			9,711,824	24.2		16,826,093	48.6	7,114,269
販売費及び一般管理費	1,2		5,925,034	14.8		7,324,483	21.1	1,399,448
営業利益			3,786,789	9.4		9,501,610	27.4	5,714,820
営業外収益								
1. 受取利息		121,084				174,355		
2. 有価証券利息		223,093				216,392		
3. 受取配当金		228,074				224,028		
4. 為替差益		278,751				183,351		
5. 解除料収入		33,722				25,450		
6. 出資金評価益		232,267				38,052		
7. その他		86,632	1,203,625	3.0	154,568	1,016,200	2.9	187,424
営業外費用								
1. 支払利息		375,645				403,687		
2. 減価償却費	4	369,010				-		
3. 貸倒引当金繰入		-				436		
4. その他		76,380	821,036	2.0	102,488	506,612	1.5	314,423
経常利益			4,169,378	10.4		10,011,198	28.9	5,841,820
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		80,315				-		
2. 損害保険料収入	5	1,061,359				-		
3. 衛星移行費用引当金戻入益		-	1,141,675	2.8	54,136	54,136	0.2	1,087,539
特別損失								
1. 固定資産除却損		-				19,817		
2. 投資有価証券評価損		39,852				-		
3. 投資有価証券売却損		125,656				-		
4. 投資有価証券償還損		-				21,982		
5. 関係会社株式評価損	7	-				235,199		
6. 減損損失	3	9,274,998				9,595		
7. 本社移転費用引当金繰入		-				553,062		
8. 通信衛星障害損失	5	3,315,363				-		
9. 事業整理損	6	6,663,619				-		
10. 貸倒引当金繰入	7	145,476				706,206		
11. 特別退職金		85,043	19,650,010		7,225	1,553,088		18,096,922
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			14,338,956	35.7		8,512,246	24.6	22,851,202
法人税、住民税及び事業 税		2,351,854			1,096,776			
法人税等調整額		7,370,198	5,018,344	12.5	2,424,274	3,521,050	10.2	8,539,395
当期純利益又は当期純損 失()			9,320,611	23.2		4,991,195	14.4	14,311,807
前期繰越利益			17,773,805			-		-
中間配当額			1,064,679			-		-
当期未処分利益			7,388,514			-		-

営業原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
人件費		486,142	1.6	458,064	2.6	28,078
アップリンク料		3,496,688	11.5	3,430,927	19.2	65,761
減価償却費		20,279,070	66.7	9,445,965	53.0	10,833,104
寿命保険料		1,331,602	4.4	1,565,933	8.8	234,330
管制業務委託費		80,000	0.3	80,000	0.4	-
通信設備使用料		835,867	2.7	736,435	4.1	99,431
その他		3,902,629	12.8	2,110,967	11.9	1,791,661
		30,412,001	100.0	17,828,294	100.0	12,583,706

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			7,388,514
利益処分額			
1 配当金		1,064,677	1,064,677
次期繰越利益			6,323,837
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			7,490,469
その他資本剰余金次期繰越額			7,490,469

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	53,769,570	13,770,352	7,490,469	21,260,821	7,388,514	7,388,514	391,863	82,027,043	
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当					2,129,355	2,129,355		2,129,355	
当期純利益					4,991,195	4,991,195		4,991,195	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）									
当事業年度中の変動額合計 (千円)					2,861,840	2,861,840		2,861,840	
平成19年3月31日 残高 (千円)	53,769,570	13,770,352	7,490,469	21,260,821	10,250,355	10,250,355	391,863	84,888,884	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 当合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,558,180	-	1,558,180	-	83,585,224
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当					2,129,355
当期純利益					4,991,195
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	728,123	274,251	453,872	9,866	444,005
当事業年度中の変動額合計 (千円)	728,123	274,251	453,872	9,866	2,417,834
平成19年3月31日 残高 (千円)	830,057	274,251	1,104,308	9,866	86,003,059

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法によって おります。 貯蔵品 個別法による低価法によって おります。	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり あります。 建物 : 10～38年 構築物 : 5～50年 空中線設備 : 6～10年 機械及び装置 : 4～9年 通信衛星設備 : 2～15年 工具、器具及び備品 : 2～15年 (耐用年数の変更) 当社は従来燃料寿命に基づいて通信衛星 の耐用年数を決めておりましたが、打ち上 げロケットの性能向上によって軌道投入時 に消費する燃料が軽減されるケースが多 くなり、残燃料による燃料寿命が設計寿命 より大幅に長い衛星が多くなってきたこと、 設計寿命を超えた期間の運用については、 製造メーカーは必ずしも推奨しないこと、燃 料寿命の算出結果の精度は限られたもので あること等により、当事業年度より各衛星 において個別に設計寿命と燃料寿命とを比 較しいずれか短いほうを採用することと いたしました。その結果、従来の耐用年数に よった場合と比べ、減価償却費が5,161,220 千円増加し、営業利益は5,031,228千円減 少、経常利益は5,161,220千円減少、税引前 当期純損失は5,161,220千円増加して おります。	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり あります。 建物 : 10～38年 構築物 : 5～50年 空中線設備 : 6～10年 機械及び装置 : 5～9年 通信衛星設備 : 10～15年 工具、器具及び備品 : 2～15年

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、営業権については商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(16~19年)により、翌事業年度から定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(17年)により定額法で費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 衛星移行費用引当金 通信衛星JCSAT-1Bの障害に伴い、通信衛星JCSAT-1Bから当社の他の通信衛星に利用を切り替える顧客のアンテナ振向費用の期末日以降に発生すると見込まれる額を衛星移行費用引当金に計上しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 JC-HITS事業の譲渡に伴い、譲渡契約に基づく今後の衛星通信サービス提供により発生する損失の見積額を事業整理損失引当金に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年~19年)により、翌事業年度から定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(17年)により定額法で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 前事業年度におけるJC-HITS事業の譲渡に伴い、譲渡契約に基づく今後の衛星通信サービス提供により発生する損失の見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(6) 本社移転費用引当金 平成19年9月に予定している本社移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る原状回復工事費用等の見積額を計上しております。
7. 収益の計上基準	当社の収益の内、料金が定額化されているものについては、役務の提供に対応して契約上收受すべき月当たりの料金を収益として月末に計上しております。その他のものについては、役務の提供に対応して收受すべき料金を月末に収益として計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を適用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引及び通貨オプション取引については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建債権の為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨オプション取引を用いております。 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「経理規程」及び「デリバティブ取引管理細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである通信衛星の調達に係る外貨建予定取引の為替変動リスクに関しましては、原則として予定取引金額をヘッジする方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を適用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建債権の為替変動リスクに対し、為替予約取引を用いております。 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
11. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		5年で均等償却をしております。
12. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	前事業年度から連結納税制度を適用しておりましたが、当事業年度中に連結納税子会社について全株式を譲渡したため、当事業年度末現在、連結納税制度の適用を取りやめております。	

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が1,066,843千円増加し、税引前当期純損失が8,208,155千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ70,000千円減少しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,866千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は85,718,941千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(損益計算書関係) 「出資金評価益」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「出資金評価益」は、5,446千円であります。	(貸借対照表関係) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 119,639,485千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 13,577,148千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 3,688,660千円 (1年以内に返済予定のものを含む)</p> <p>3 保証債務 当社は、連結子会社JSAT International Inc.が金融機関から行っている借入に対し債務保証を行っておりません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> <tr> <th>保証債務</th> <th>保証限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSAT International Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,856,960 (32,833 千USドル)</td> <td style="text-align: right;">16,445,800 (140,000 千USドル)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は外貨建保証債務であり、期末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 1,000,000株 発行済株式総数 普通株式 356,418株</p> <p>5 当座貸越契約(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700,000千円</td> </tr> </table> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式は普通株式1,525.5株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,558,180千円あります。</p>	保証先	金額(千円)		保証債務	保証限度額	JSAT International Inc.	3,856,960 (32,833 千USドル)	16,445,800 (140,000 千USドル)	当座貸越極度額	3,700,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	3,700,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 81,205,676千円</p> <p>2</p> <p>3 保証債務 当社は、連結子会社JSAT International Inc.が金融機関から行っている借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> <tr> <th>保証債務</th> <th>保証限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSAT International Inc.</td> <td style="text-align: right;">9,581,475 (81,137 千USドル)</td> <td style="text-align: right;">16,532,600 (140,000 千USドル)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は外貨建保証債務であり、期末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4</p> <p>5 当座貸越契約(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700,000千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7</p>	保証先	金額(千円)		保証債務	保証限度額	JSAT International Inc.	9,581,475 (81,137 千USドル)	16,532,600 (140,000 千USドル)	当座貸越極度額	3,700,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	3,700,000千円
保証先		金額(千円)																											
	保証債務	保証限度額																											
JSAT International Inc.	3,856,960 (32,833 千USドル)	16,445,800 (140,000 千USドル)																											
当座貸越極度額	3,700,000千円																												
借入実行残高	-千円																												
差引額	3,700,000千円																												
保証先	金額(千円)																												
	保証債務	保証限度額																											
JSAT International Inc.	9,581,475 (81,137 千USドル)	16,532,600 (140,000 千USドル)																											
当座貸越極度額	3,700,000千円																												
借入実行残高	-千円																												
差引額	3,700,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																					
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。</p> <p>7主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,263,649千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">438,736千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,621千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">512,934千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">195,980千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">418,187千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">349,781千円</td></tr> <tr><td>専門作業委託費</td><td style="text-align: right;">673,749千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">311,220千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 349,781千円</p> <p>3 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信衛星 JCSA T-1B (東経150度静止軌道上)、横浜衛星管制センター、群馬衛星管制所</td> <td>通信衛星、地上設備等</td> <td>建物、構築物、空中線設備、機械及び装置、通信衛星設備、工具、器具及び備品、土地、無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>茨城県西茨城郡岩瀬町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当社は、平成17年7月に故障した通信衛星 JCSA T-1B の収益が低下することに伴い、通信衛星 JCSA T-1B に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。また、遊休資産については今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落しているため、正味売却価額まで減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 当該帳簿価額の減少額9,274,998千円を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その内訳は建物81,095千円、構築物61,311千円、空中線設備56,461千円、機械及び装置187,576千円、通信衛星設備8,687,103千円、工具、器具及び備品12,244千円、土地160,869千円、無形固定資産28,337千円であります。</p> <p>(4) 資産をグループ化した方法 当社は、管理会計上の事業区分毎、また遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p>	給与	1,263,649千円	賞与	438,736千円	貸倒引当金繰入額	12,621千円	広告宣伝費	512,934千円	減価償却費	195,980千円	賃借料	418,187千円	研究開発費	349,781千円	専門作業委託費	673,749千円	租税公課	311,220千円	場所	用途	種類	通信衛星 JCSA T-1B (東経150度静止軌道上)、横浜衛星管制センター、群馬衛星管制所	通信衛星、地上設備等	建物、構築物、空中線設備、機械及び装置、通信衛星設備、工具、器具及び備品、土地、無形固定資産	茨城県西茨城郡岩瀬町	遊休資産	土地	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,227,321千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">494,275千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,773千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,393,397千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">207,694千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">423,451千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">69,635千円</td></tr> <tr><td>専門作業委託費</td><td style="text-align: right;">1,200,412千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">326,196千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 69,635千円</p> <p>3 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県桜川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産については今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落しているため、正味売却価額まで減額し、売却予定資産につきましては売却予定価額まで減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 土地の帳簿価額の減少額9,595千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 資産をグループ化した方法 当社は、管理会計上の事業区分毎、また遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p>	給与	1,227,321千円	賞与	494,275千円	役員賞与引当金繰入額	70,000千円	貸倒引当金繰入額	48,773千円	広告宣伝費	1,393,397千円	減価償却費	207,694千円	賃借料	423,451千円	研究開発費	69,635千円	専門作業委託費	1,200,412千円	租税公課	326,196千円	場所	用途	種類	茨城県桜川市	遊休資産	土地
給与	1,263,649千円																																																					
賞与	438,736千円																																																					
貸倒引当金繰入額	12,621千円																																																					
広告宣伝費	512,934千円																																																					
減価償却費	195,980千円																																																					
賃借料	418,187千円																																																					
研究開発費	349,781千円																																																					
専門作業委託費	673,749千円																																																					
租税公課	311,220千円																																																					
場所	用途	種類																																																				
通信衛星 JCSA T-1B (東経150度静止軌道上)、横浜衛星管制センター、群馬衛星管制所	通信衛星、地上設備等	建物、構築物、空中線設備、機械及び装置、通信衛星設備、工具、器具及び備品、土地、無形固定資産																																																				
茨城県西茨城郡岩瀬町	遊休資産	土地																																																				
給与	1,227,321千円																																																					
賞与	494,275千円																																																					
役員賞与引当金繰入額	70,000千円																																																					
貸倒引当金繰入額	48,773千円																																																					
広告宣伝費	1,393,397千円																																																					
減価償却費	207,694千円																																																					
賃借料	423,451千円																																																					
研究開発費	69,635千円																																																					
専門作業委託費	1,200,412千円																																																					
租税公課	326,196千円																																																					
場所	用途	種類																																																				
茨城県桜川市	遊休資産	土地																																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>通信衛星に係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.0%で割り引いて算出いたしました。遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に基づいた評価額を基準といたしました。</p> <p>4 減価償却費</p> <p>通信衛星 JCSAT-1B の障害発生からサービス復旧までの期間の減価償却費であります。</p> <p>5 損害保険料収入及び通信衛星障害損失</p> <p>通信衛星 JCSAT-1B の障害に伴い、通信衛星 JCSAT-1B から当社の他の通信衛星に利用を切り替える顧客のアンテナ振向費用等2,010,438千円及び通信衛星 JCSAT-1B のバックアップを行った予備通信衛星 JCSAT-R の燃料消費に伴い短縮した耐用年数相当の減価償却費1,304,925千円を通信衛星障害損失として計上しております。なお、当該通信衛星には、損害保険を付保しており、1,061,359千円の保険金の支払いを受け、その金額は損害保険料収入として計上しております</p> <p>6 事業整理損</p> <p>JC-HITS 事業の譲渡に伴い、同事業を行っていたジャパン ケーブルキャスト(株)の株式売却損1,486,665千円、同事業提供用固定資産の売却損3,295,701千円、翌事業年度以降の同事業への衛星通信サービス提供により発生する損失に伴う事業整理損失引当金繰入額1,872,733千円及び業務委託契約解約費用8,520千円を計上しております。</p> <p>7 -</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に基づいた評価額を基準としておりますが、売却予定資産につきましては売却予定価額を基準といたしました。</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入 解散予定の関係会社に対するものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,525.5	-	-	1,525.5

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">535,615</td> <td style="text-align: right;">192,556</td> <td style="text-align: right;">343,059</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,635</td> <td style="text-align: right;">6,786</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">543,250</td> <td style="text-align: right;">199,342</td> <td style="text-align: right;">343,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">124,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226,851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">350,984千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132,206千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118,245千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,357千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	535,615	192,556	343,059	工具、器具及び備品	7,635	6,786	848	合計	543,250	199,342	343,907	1年内	124,133千円	1年超	226,851千円	合計	350,984千円	支払リース料	132,206千円	減価償却費相当額	118,245千円	支払利息相当額	13,357千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">286,470</td> <td style="text-align: right;">62,068</td> <td style="text-align: right;">224,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">286,470</td> <td style="text-align: right;">62,068</td> <td style="text-align: right;">224,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">56,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170,639千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125,235千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,744千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	286,470	62,068	224,401	合計	286,470	62,068	224,401	1年内	56,211千円	1年超	170,639千円	合計	226,851千円	支払リース料	129,908千円	減価償却費相当額	125,235千円	支払利息相当額	5,744千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	535,615	192,556	343,059																																																		
工具、器具及び備品	7,635	6,786	848																																																		
合計	543,250	199,342	343,907																																																		
1年内	124,133千円																																																				
1年超	226,851千円																																																				
合計	350,984千円																																																				
支払リース料	132,206千円																																																				
減価償却費相当額	118,245千円																																																				
支払利息相当額	13,357千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	286,470	62,068	224,401																																																		
合計	286,470	62,068	224,401																																																		
1年内	56,211千円																																																				
1年超	170,639千円																																																				
合計	226,851千円																																																				
支払リース料	129,908千円																																																				
減価償却費相当額	125,235千円																																																				
支払利息相当額	5,744千円																																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">423,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,271,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,694,945千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	423,736千円	1年超	1,271,208千円	合計	1,694,945千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">211,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211,868千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	211,868千円	1年超	- 千円	合計	211,868千円																																								
1年内	423,736千円																																																				
1年超	1,271,208千円																																																				
合計	1,694,945千円																																																				
1年内	211,868千円																																																				
1年超	- 千円																																																				
合計	211,868千円																																																				

< 貸主側 >

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>						
<p>1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,275,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,159,902千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,047千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	受取リース料	1,275,899千円	減価償却費	1,159,902千円	受取利息相当額	31,047千円	
受取リース料	1,275,899千円						
減価償却費	1,159,902千円						
受取利息相当額	31,047千円						

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
為替予約評価損否認 38,248	未払賞与否認 84,946
未払賞与否認 38,584	未払事業税否認 124,397
未払事業税否認 116,632	事業整理損失引当金否認 153,003
未払早期退職金否認 34,604	貸倒引当金損金算入限度超過額 287,355
衛星移行費用引当金否認 244,993	衛星サービス移行費否認 83,872
事業整理損失引当金否認 174,110	本社移転費用引当金否認 225,041
衛星サービス移行費否認 83,872	その他有価証券評価差額金 1,680
その他有価証券評価差額金 2,080	その他 59,618
その他 60,344	繰延税金資産(流動)合計 1,019,915
繰延税金資産(流動)合計 793,471	
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
その他有価証券評価差額金 3,582	その他有価証券評価差額金 19,245
繰延税金負債(流動)合計 3,582	繰延ヘッジ損益 143,315
繰延税金資産(流動)の純額 789,889	繰延税金負債(流動)合計 162,559
	繰延税金資産(流動)の純額 857,355
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
固定資産減損損失 3,648,335	固定資産減価償却限度超過額 5,218,323
減価償却費償却限度超過額 2,394,090	貸倒引当金損金算入限度超過額 46,511
土地・建物評価損否認 109,459	退職給付引当金否認 440,722
貸倒引当金損金算入限度超過額 54,358	役員退職慰労引当金否認 35,756
退職給付引当金否認 442,890	関係会社株式評価損否認 95,702
役員退職慰労引当金否認 36,387	事業整理損失引当金否認 438,367
事業整理損失引当金否認 591,371	衛星サービス移行費否認 160,755
衛星サービス移行費否認 244,628	投資有価証券評価損否認 29,812
投資有価証券評価損否認 37,337	その他有価証券評価差額金 266,075
その他有価証券評価差額金 120,720	その他 40,662
繰越欠損金 1,574,417	繰延税金資産(固定)小計 6,772,689
その他 22,543	評価性引当額 107,035
繰延税金資産(固定)小計 9,276,540	繰延税金資産(固定)合計 6,665,654
評価性引当額 105,122	
繰延税金資産(固定)合計 9,171,418	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 1,188,218	その他有価証券評価差額金 817,975
繰延税金負債(固定)合計 1,188,218	繰延ヘッジ損益 44,838
繰延税金資産(固定)の純額 7,983,199	繰延税金負債(固定)合計 862,814
	繰延税金資産(固定)の純額 5,802,840

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
IT投資促進減税適用等に係る税額控除 1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
売却した連結子会社に係る簿価修正 7.1	その他 0.0
その他 0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.0	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 235,522円66銭	1株当たり純資産額 242,307円72銭
1株当たり当期純損失 26,240円10銭	1株当たり当期純利益 14,063円96銭
-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,088円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式はあるものの、当期純損失を計上したため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失()		
当期純利益又は純損失()(千円)	9,320,611	4,991,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	9,320,611	4,991,195
期中平均株式数(株)	355,204	354,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	26,449
(うち転換社債(株))	-	(26,449)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回ユーロ円建転換社債(額面金額19,592,000千円)。 新株予約権2種類(新株予約権の数2,000個)。	新株予約権4種類(新株予約権の数3,221個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社及び㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズは、平成19年4月2日に両社の経営を統合し、共同株式移転を行う方法で両社の完全親会社「スカパーJSAT㈱」を設立いたしました。</p> <p>商号 スカパーJSAT株式会社 設立日 平成19年4月2日 本店所在地 東京都千代田区</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none">・ グループの全体最適化を図るための企画、運営、管理等を行い、各社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する。・ グループの経営資源を有効活用し、利益成長を促進させるとともに統合効果を早期に実現させる視点からグループ経営戦略を策定し、これを実行する。